

人工知能基本計画（素案）のレビューと反響に関する調査レポート

作成者: Manus AI

作成日: 2026年6月20日

1. はじめに

2026年6月19日、政府の人工知能戦略本部（第4回）が持ち回り開催され、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）に基づく「人工知能基本計画（素案）」が決定されました。これに伴い、内閣府は同日から6月23日までの期間でパブリックコメント（意見募集）を開始しました¹。

本レポートでは、公表された「人工知能基本計画（素案）」の内容をレビューし、それに対するメディア、専門家、業界団体等の反響や評価、懸念点について包括的に整理・分析します。

2. 人工知能基本計画（素案）の概要レビュー

本素案は、2025年12月に策定された第I期計画からわずか半年での改定（第II期計画）に向けたものです。AI技術の急速な進展、特に「自律行動型AI（Agentic AI）」の伸長に対応するための戦略が盛り込まれています²。

2.1. 4つの基本原則と基本方針

素案では、AI政策の基盤として以下の4原則と4つの基本方針が掲げられています。

分類	項目	概要
4原則	イノベーション促進とリスク対応の両立	「人間中心のAI社会原則」を実現するため、促進とリスク対応を徹底する。
	挑戦と学習	無謬性に囚われず「まずやってみる」精神を増進し、試行錯誤を通じて学習する。
	アジャイルな対応	変化に即応し、永遠のβ版の視座でPDCAサイクルを循環させる。
	内外一体での政策推進	国内政策と対外政策を表裏一体で進め、国際連携を強化する。

基本方針	AI利活用の加速的推進	政府自らが先導し（ガバメントAI「源内」など）、社会全体でのAI利活用を進める。
	AI開発力の戦略的強化	データ、計算資源、基盤モデルなどAIエコシステム全体を強化し「AI主権」を確立する。
	AIガバナンスの主導	AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の機能強化など、適正性を確保するガバナンスを構築する。
	AI社会に向けた継続的変革	制度や社会の仕組みを変革し、AI社会を生き抜く「人間力」を向上させる。

2.2. 日本の「勝ち筋」としてのバーティカルAIとフィジカルAI

素案では、日本の産業競争力を高めるための「勝ち筋」として、以下の2つのAI領域への集中投資と実装が強調されています²³。

- バーティカルAI:** 医療、製造業、インフラ管理など、特定の産業や行政の現場・業務に特化した領域特化型AI。暗黙知を含む現場データの集積を強みとする。
- フィジカルAI:** ロボティクスや自動運転など、現実空間で物理的な価値を生み出すAI。日本の製造業やサプライチェーンの強みを活かす。

2.3. 高性能AIによるサイバー攻撃への対応

改定案の大きな特徴として、AIがもたらすリスクが「相当に複雑化、深刻化している」と強調された点が挙げられます。特に、システムの脆弱性を自律的に発見する能力を持つ最新モデル（米Anthropic社の「Claude Mythos（クロード・ミュトス）」などを念頭）の登場を受け、AIによるサイバー攻撃への防御強化が不可欠とされました⁴⁵。これに対応するため、AISIの役割強化や、外国政府・開発企業との連携、法制度の「能動的かつ不断の見直し」が明記されています⁶。

3. パブリックコメント募集の概要

内閣府によるパブリックコメント募集の概要は以下の通りです¹。

- 募集期間:** 2026年6月19日（金）～6月23日（火）23時59分
- 提出方法:** インターネット上の意見入力フォーム、または郵送（6月22日消印有効）
- 留意事項:** 1件につき理由を含め400文字以内で記載。提出意見は原則公開される。

4. 反響・評価と専門家等の意見

素案公表前後における、メディア報道、専門家、業界団体等からの主な反響と評価を整理します。

4.1. 評価・賛同の声

サイバー防御強化とアジャイルな法整備への評価

高性能AIによるサイバー脅威に対し、政府が危機感を持ち、AISIの権限強化や外国政府との連携、法制度の不断の見直しを打ち出した点については、メディア各社が大きく報じており、安全保障上のリスクへの迅速な対応として一定の評価を得ています 4 5 6。

フィジカルAI・バーティカルAIへの集中投資

自民党の提言でも指摘されていた「純国産にこだわりすぎず、日本の強みである製造業や医療現場で役立つフィジカルAI・バーティカルAIに活路を見出す」という現実的な戦略が素案に反映されたことは、産業界からも好意的に受け止められています 3 7。

4.2. 懸念・批判・課題の指摘

著作権・クリエイター保護の不足に対する批判

最も強い懸念が示されているのが、著作権保護や文化・クリエイティブ産業への配慮に関する点です。日本アニメフィルム文化連盟（NAFCA）などのクリエイター団体は、前回の骨子案段階から「世界で最も著作権を軽視する国とならないよう最大限の配慮を求める」と強い危機感を表明しています 8。素案では「知的財産の保護と利活用につながる透明性の確保」や「コンテンツホルダーへの対価還元の推進」が記載されていますが、クリエイター側からは「抽象的であり、無断学習への具体的な規制やオプトアウト権の確立など、実効性のある対策が不足している」との批判が根強く残っています 8。

パブリックコメント募集期間の短さ

今回のパブリックコメント募集期間が「6月19日から6月23日」と実質5日間（実働日はさらに短い）しか設定されていないことに対し、強い批判が上がっています。新経済連盟などの経済団体や、クリエイター団体、一般の専門家からも、「産業界や国民の声を広く反映させるためには短すぎる」「国民の意見を聞く気があるのか疑わしい」といった指摘が相次いでいます 8 9。政府は「年内（あるいは早期の）策定を目指すため」としていますが、民主的なプロセスという観点から疑問視されています。

「人間力」向上という表現への違和感

素案では、AI社会において人が判断責任を果たすための「人間力」の向上や、AIへの過度な依存を防ぐ教育環境の整備が謳われています。しかし、この「人間力」という言葉に対し、一部からは「精神論のようだ」「具体性に欠ける」といった違和感や不安の声も挙がっています 8。

。

雇用への影響と対策の具体性

AIによる業務の代替が進む中、雇用への影響に対する包括的な対策（リ・スキリング等）が掲げられていますが、専門家からは、特に中高年層や事務職における「AI失業」のリスクに対するより具体的なセーフティネットの構築や、労働市場の流動化に向けた議論の深化が必要であると指摘されています。

5. まとめ

2026年6月に公表された「人工知能基本計画（素案）」は、自律行動型AIの急激な進化に対応するため、前回の計画からわずか半年で改定される異例のスピード対応となりました。サイバーセキュリティ対策の強化や、日本の強みを活かすフィジカルAI・バーティカルAIへの注力といった方針は、現実的かつ戦略的であると評価されています。

一方で、生成AIによる著作権侵害リスクに対するクリエイター保護の具体策の乏しさや、わずか5日間という極端に短いパブリックコメント募集期間に対しては、各界から強い懸念と批判が寄せられています。

政府が7月の閣議決定に向けて、これらパブリックコメントで寄せられる切実な意見（特に著作権問題や透明性の確保、社会実装に伴う負の影響への対策）をどこまで真摯に受け止め、最終的な基本計画に反映させることができるかが、今後の日本のAI政策の信頼性を左右する重要な鍵となるでしょう。

参考文献

- [1] 内閣府. (2026). "人工知能基本計画（素案）に関する御意見の募集について".
- [2] 内閣府. (2026). "人工知能基本計画（素案）" (PDFファイル).
- [3] 日本経済新聞. (2026). "AI「純国産は非現実的」自民党提言 米中遠く、製造・医療に活路を".
- [4] 毎日新聞. (2026). "AI基本計画改定案発表 サイバー攻撃巡り懸念、専門機関強化へ".
- [5] 読売新聞. (2026). "最新AI対策巡り外国政府と連携強化…基本計画初の改定案、7月閣議決定目指す".
- [6] 日本経済新聞. (2026). "ミユトス級高性能AIに対処、政府計画案が判明「不断に法改正」".
- [7] NOVAIST. (2026). "高性能AIのサイバー悪用に備え、政府が官民横断の情報共有を具体化".
- [8] 日本アニメフィルム文化連盟 (NAFCA). (2025). "「人工知能基本計画骨子」に対する意見".
- [9] 新経済連盟 (JANE). (2025). "【パブコメ】「人工知能基本計画骨子・人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針骨子（案）」に対して、意見を提出しました".